日刊 産業新聞
Japan Metal Bulletin
2021年(令和3年) 6月22日(火)
第20222号
Since1936

発行所 産業新聞社
東京本社 東京都中央区新川1-16-14
綱 業 局(非 鉄) TEL 03(5566)8772 FAX 03(5566)8182
総務販売局(購読・配達) TEL 03(5566)8778 FAX 03(5566)8185
大阪本社 大阪市西区阿波座1-3-15
TEL06(7733)7001 FAX06(7733)7070
アジア総局 上海市愛山路85号 東方国際大厦C座1604室
上海支局 TEL 86-21-6278-7750 FAX 86-21-6278-7751

ロックダウン閉鎖延長で決定的に
錫取引KLTM離れ加速

錫地金の値決めを巡り、クアラルンプール錫取引所（KLTM）相場が指標の有効性を失っている。需給ひっ迫を背景に相場が急騰した2月以降、ロンドン金属取引所（LME）相場などの他指標と乖離し、KLTMは実勢価格を大きく下回っていた。マレーシアの経済封鎖（ロックダウン）に伴って閉鎖され、このほど延長されたことで指標離れは決定的となりつつある。

KLTM相場は錫生産が集中する東南アジアの供給情勢を反映しながら、LME相場とほぼ同値圏で連動してきた。投機要因で上下するLME相場と比べると変動幅が穏やかな特徴があり、日本国内では長年にわたり値決め指標として重んじられてきた。

ところがLME相場が急上昇した年初から、KLTM相場は上値を追い切れなくなり、2月以降はLME・KLTMの両相場の値差が一時は3000ドル（約10%）以上開いた。さらに需給がひっ迫したためプレミアム（割増金）や船賃（フレート）が高騰。それらを加算した実勢の取引価格に対して、KLTM相場の割安感はさらに際立つようになっていた。

値決めにKLTM相場を使用していた国内取引も、脊先からLME相場に指標を移す動きが広がっている。割安なKLTM相場離れをLMEに一本化されたが、売り手の地金問屋などの説得もあって、安定調達を優先する向きが強くなり、「ばてきた」（地金問屋）ようだ。

さらにKLTM相場離れを決定的にしたのは、今月のマレーシアの経済封鎖政策だ。8日取引を最後にKLTMは閉鎖され、さらに28日までの2週間延長がすでに決まった。KLTMは新型コロナウイルス禍が流行直後の昨年3-4月にも約1カ月半にわたって閉鎖されたが、当時は自動車・電機関連産業の需要も止まったため、影響はあったものの限定的だった。しかし、今回は改めてKLTMの脆弱性が露呈する形となり、国内取引での継続使用が難しくなった。

KLTM相場に代わる東南アジアの価格指標としては、インドネシアのジャカルタ先物取引所（JFX）や商品取引所（ICDX）があり、いずれもLMEに近い相場水準を推移している。しかし、供給寡占化を図るインドネシアの供給事情によって出来高は安定していないため、指標としての信頼性はまだ薄く、当面はLME相場が価格指標の主流となりそうだ。

権田金属工業
本年度月販量2割増へ
コロナ前水準に需要回復

太物黄銅棒、銅ブスバーなどを生産する権田金属工業（相模原市中央区、権田源太郎社長）は2021年度の月間販売量を前年より約2割多い330トンと見込む。黄銅棒、銅棒、めっき用銅ボールの需要が復調し、販売量は新型コロナウイルス禍前の水準に戻りつつある。権田社長は「年間を通じて足元の回復基調が続くのではないか」との見方を示す。

前期の販売量は前々期に比べて1割減。4月頃から9月頃には「約2割減の月平均290トン前後まで減少した」（権田社長）。しかし、11月頃から重電や一般機械向け需要を中心に徐々に回復した。

足元もブスバーは低位安定の状況が続くものの、黄銅棒などは復調している。権田社長は「活況ではないものの、全般的に底堅い回復をみせている」と話す。耐震用建材などへの用途開発を進めるマグネ製品についても「需要環境から量産は中止しているが、研究開発は引き続き積極的に取り組む考えだ」（同）。

権田金属工業は1918年創業の銅・黄銅棒やマグネシウム板のメーカー。産業機械やモーター向けの材料、プリント基板やパソコンに使われるめっき用銅アノードなどを生産する。

ドローベンチ8月更新

権田金属工業はドローベンチを更新する。8月に半月程度かけて行う予定。更新工事中は銅棒、黄銅棒の生産ラインを停止するため、供給に影響が出ないよう約2カ月前から造りだめをする方針だ。

権田社長は「設備更新で棒材を引き伸ばす力が10%程度向上し、生産量の増加が見込める」と話す。

既存設備の老朽化に対応するのが目的で、国内メーカー製のドローベンチ1台を導入する。更新前に造りだめを実施するため原料の受け入れ量を増やしており、「工事を行う8月は段階的に減らす方針だ」（権田社長）。

LIXIL
トーチの取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）やサーキュラーエコノミー（循環経済）への意識が高まり、資源リサイクルの重要性が日増しに高まっている。東京2020オリンピック・パラリンピックに使用される聖火リレートーチの素材、アルミニウムに東日本大震災の被災地で使用された仮設住宅のアルミサッシが採用された。

今回聖火リレートーチでも「復興を象徴するトーチの作成を」との声が上がり、LIXILを含む開発チームで検討を進めた。LIXILは東日本大震災の仮設住宅に使用されたアルミサッシを回収しトーチの原料として活用することを提案。復興と環境の両面で象徴性があるとして賛同を受け、同社が中心となり実現に向けて動き始めた。

LIXILの担当者は「今回聖火リレートーチの作成を通じて、復興に向けた機運が高まったと感じた」と語っている。

しかし、被災3県の人々の復興への想いは強く、詳細が語られない中でも積極的な賛意が示され、不安は杞憂に終わるかと安堵した、と話す。

担当者は「被災3県の方々から復興への熱い想いが伝わってきた」と当時を振り返る。2018年8月から11月末まで仮設住宅に回収が行われた。

通常、仮設住宅の解体は入札で担当する業者が決まる。その際、解体されたアルミサッシは有価物として入札価格に組み込まれ、リサイクル事業者に販売する流れができている。この流れを変えることは解体業者にとって作業効率やコストの低下につながる可能性が出てくる。だが、解体業者にあるLIXILの下妻工場に運ばれ、中間素材であるビレットに加工された。

下妻工場は東日本大震災で被災しており、半年ほど一部ラインの稼働が止まるなどの影響を受けた。そのため現場の職員も復興への想いは人一倍強く、同社の製造担当者は「非常に士気が高かった。こんなにやる気が出るのかと感じたほどだ」と笑顔を見せた。

廃材から製造したビレット

開発段階から最終的なリサイクルまでをにらんだ、ものづくりが求められるだろう。

今回のオリンピック・パラリンピックではメダルの素材も都市鉱山から得たリサイクル材が用いられている。ビックイベントでシンボリックなものにリサイクル材が用いられることはSDGsの達成に向けて大きな一歩となる。

日本アルミニウム協会は2050年までに、リ

LME ニッケル底堅い
一部鉱山ストなど下支え

国際ニッケル相場が底堅い。英ロンドン金属取引所（LME）の現地18日の現物セソメントは前日比0・2%高のトン1万7320ドルで、5営業日ぶりに反発した。LME上場のベースメタルは先週、米金融引き締めへの警戒感や中国の商品価格統制への嫌気で、銅を筆頭に大幅続落した。ニッケルは電池向け需要への期待感が元々根強いところに、一部鉱山でのストライキ継続が足元で下支え材料になっている。

年初1万7344ドルでスタートしたLME

ニッケルの現物セソメントは、2月に年初来高値1万9689ドルを付けた後、3月上旬から4月中旬にかけて1万6000ドル前後まで後退。ステンレス鋼製造大手の中国・青山集団がインドネシアで車載電池向けニッケルマットの供給を始めると報じられ、クラス1ニッケル（ニッケル品位の高い地金など）の供給不安が緩むと市場で受け止められた。

その後、銅商などに連れて1万7000ドル水準に値を戻したが、先週はLME全面安にニッケルもつれ現地11日1万8303ドルから4営業日で5・6%下落した。米国の金融緩和が投機資金の商品を招く懸念や、中政府の相場商品への視強化の動きが、LME相場を横断的に冷した。

伯ヴァーレの加ベリー鉱山で労使交が決裂し、6月初めらストライキが続くとはニッケル独自の材料。日本のニッケ扱い筋によると、現点で現物市場の混乱見られないが、長期すると需給、相場の方に影響する可能性ある。年4万-5万（ニッケル量）のペット、粉を生産する国際ニッケル研究

スクラップ 亜鉛 現金買入
カークサイト(金型)・丹入コロ・ダライ粉・その他
各種亜鉛再生塊製造販売
株式会社 市川金属
本 社 岐阜県各務原市鵜沼朝日町1-33 TEL 058(370)4655(代)
東京営業所 神奈川県厚木市金田391-1 TEL 046(294)3700(代)

きょうの紙面

2面 鉄鋼ニュース
酸洗鋼板不足が深刻化…関西地区
3面 鉄鋼ニュース
ペットボトル再資源化を強化…JFE・協栄産業
5面 西日本ネット
高山金属、小型破砕機を導入
11面 非鉄ニュース
エクステリア製品が好調…5月出荷

トーヨーメタル
製シエラカップ発売
アウトドアに最適な作り